

新しい学校づくりに係る保護者懇談会開催結果

1 懇談会開催状況

○期 間 令和7年6月13日～令和7年6月30日

○回 数 9回（小学校：3回、中学校：1回、保育園：5回）

○参加者 小学校：34名（東小：2名、南小：28名、西小：4名） 中学校：4名

保育園：24名（志賀高原：2名、かえて：4名、ほなみ：5名、よませ：6名、すがかわ：7名）

○内 容 統合学校の基本情報（設置場所や開校時期など）、コンセプトを共有し、参加者から気になることや不安なこと、楽しみなこと、学校づくりに向けてのアイデア等を出し合った。

すべての会場で車座になり、事務局と参加者の一対一のやりとりにならないように配慮して実施した。

2 懇談会での主な意見等

以下は全会場の会議録をもとに生成 AI (Gemini) によるまとめを活用しています。

それぞれの会場のものは事務局にありますので、閲覧を希望する場合はお知らせください。

1. 義務教育学校への期待と心配

○ 9年間一貫教育の良さと区切りの大切さ

保護者からは、9年間共に学び、異年齢交流が深まることに大きな期待が寄せられた。一方で、人数増加への不安や、小学校卒業の節目がなくなることへの戸惑いも聞かれた。小学6年生の終わりに「修了証書」授与など、区切りを設ける工夫を求める声があった。

教育委員会の考え：義務教育学校は、9年間途切れない学びが最大のメリットであり、小1プロブレムや中1ギャップの解消、異年齢交流の強化、柔軟なカリキュラム編成が可能になる。区切りについては、「修了式」のような形で節目を設け、こどもの成長を大切にする。他校事例も参考に、年齢が離れていても交流が生まれ、心の成長につながる行事を工夫する。

2. 安全な通学方法

○ スクールバスへの強い希望と様々な通学ニーズ

学校統合後の通学の安全面について、保護者から心配との意見が出た。特に、低学年における危険箇所や冬場の安全性、バスの不便さへの不安が多数聞かれた。志賀高原地区からは、スクールバスの運行を強く求める声があった。自宅近くまでの巡回ルート拡充も要望された。一方で、こどもの体力低下を心配し、適度な徒歩通学を望む声もあった。スクールバス通学による地域とのつながりの希薄化も懸念された。

教育委員会の考え：学校が遠くなる地区のこどもには、スクールバスの運行が不可欠。こどもの安全を最優先に、各地区へのバス乗車場所設置や柔軟な運行を検討する。通学路の安全点検も実施し、対策を強化する。スクールバス利用で体力低下の可能性も認識しており、体力向上につながる工夫も考える。地域とのつながりについては、旧校舎活用や交流機会の増加で補う必要がある。

3. 放課後の過ごし方と居場所

○ 学童クラブの重要性と、地域と連携した過ごし方

放課後のこどもの居場所として、学童クラブ（児童クラブ）が大切だという意見が繰り返し出た。志賀高原地区からは、児童クラブのお迎えの仕組みが使いにくいいため、より柔軟な運用を求める声があった。低学年のこどもが保護者のお迎えまで過ごせる場所の確保も課題として出た。放課後には、体を動かす遊びやクラブ活動の充実、宿題のための時間の確保を望む意見が多くあった。西小学校を放課後の拠点として活用し、広

い場所での遊びや交流を期待する声も聞かれた。運動系クラブ、学習機会、文化活動など、多様な放課後活動の場が求められた。

教育委員会の考え：児童クラブに加え、地域住民が協力する「放課後こども教室」のような活動も導入を検討する。地域全体でこどもを育てる体制を強化し、学校施設を放課後も活用して、こどもたちの居場所を増やす。年齢の違うこどもたちが関われる仕組みを進める。放課後活動の充実は不可欠。

4. 地域とのつながり・交流

○ 地域と学校が連携・協働するコミュニティ・スクールへの期待と地域の宝を活かす

コミュニティ・スクールへの関心は高く、学校が地域全体でこどもを育てる中心となることへの期待が多くあった。学校施設を地域住民が利用できる工夫（食堂開放、公民館機能、チャレンジキッチンなど）や、シニア世代の学校教育への参加に大きな期待があった。空き校舎を活用し、地域住民とこどもたちが触れ合える場とすることも提案された。地域の自然を学びの場として活用するアイデアも出た。一方で、地域の文化や学校の伝統が失われることへの心配、スクールバス通学による地域とのつながりの希薄化も懸念され、その対策が必要だとの意見もあった。

教育委員会の考え：コミュニティ・スクールは、地域住民が学校運営に参加し、こどもたちの学びと成長を地域全体で支える仕組みとなる。山ノ内町でもこの仕組みを通して、地域全体でこどもたちを支える体制を強くする。地域住民が学校を楽しみ、自己実現できる場となるよう、交流スペースの設置や公民館講座の学校での実施なども検討する。地域住民が普段から学校に出入りすることで、こどもの安全にもつながると考えており、気軽に立ち寄れる「セーフティゾーン」や別の入り口も検討する。防犯対策を徹底しながら、地域に開かれた学校と地域づくりを一体で進める。

5. 新しい学校のあり方とカリキュラム

○ 多様な学びの可能性と質の高い教育、そして先生たちの成長

保護者からは、縦割り活動や、地域資源を活かした ESD 教育（自然体験活動の増加）、グローバル教育（ALT 配置、英語教師増員）、スポーツ・芸術（ボルダリング、雨天時の運動スペース）など、新しい学びの具体的な提案が多数あった。塾に行かなくても学校で十分な学習ができるような、質の高い教育と環境づくりを求める意見があった。一方で、義務教育学校選択の理由が不明瞭と感じる声や、学校に行きにくいこどもにとって唯一の選択肢となることへの心配、生徒増加によるきめ細やかな指導の維持への不安も出た。

教育委員会の考え：義務教育学校は、施設やカリキュラムの設定が柔軟であり、「こどもたちに合わせて学校を作る」という発想で、多様な学びを応援する。特例制度も活用し、地域独自の魅力を生かした学習内容を作り、こども一人ひとりの学習意欲の質を保証する。地域の多様な人材や経験を学校教育につなげ、豊かな学びを提供するとともに、先生たちの働き方改革にもつながりたい。先生の質は非常に大切であり、新しい義務教育学校に対応できる人材の確保と育成は大きな課題となる。研修を通して質の高い職員集団を目指し、先生たち自身もこの変化を学びの機会として捉え、教師として視野を広げる機会としていくよう求めている。

6. 教職員の体制と学校行事の運営

○ 質の高い先生を確保し、行事を工夫し、こどもが安心できる場所に

先生の確保について、統合後に先生不足が生じないか心配が出た。9 年制の仕組みを理解し、活用できる先生の質を高めてほしいという声や、こどもたちが安心して過ごせる「安心できる先生」の存在が重要だという意見もあった。先生の数増加に伴う情報引き継ぎの煩雑さへの疑問も出た。運動会や音楽会などの大規模な学校行事を、年齢の異なるこどもたちがどうやって一緒にやるのかという疑問も出され、保護者からは年齢差があるため想像しにくいという声もあった。

教育委員会の考え：先生の質はとても大切であり、新しい義務教育学校に対応できる人材の確保と育成は大きな課題。小中両方の免許を持つ先生の確保に努め、様々な採用方法を進め、研修を通じて質の高い先生たちを育てる。学校行事については、他校事例を参考に、全学年と地域住民が一体となって楽しめる体育的行事などを工夫する。義務教育学校では「7年生」「8年生」といった呼び方が一般的となり、こどもたちはそれが当たり前になるだろう。中1ギャップ解消のため、前期課程から教科担任制を導入するなど、学びが途切れないよう配慮する。義務教育学校化により、様々な居場所作りが可能になる。

7. その他

○ 学用品の選択肢と「大人も行きたくなる学校」へ

新しい学校での制服、かばん、体育着などについて、保護者からは選択肢のある形を求める声が多く出た。制服については、準備が楽という意見と、こどもの個性を奪うのではないかという心配があった。かばんに関しては、ランドセルだけでなくリュックなども選べるようにしてほしいという要望があった。体育着についても、指定ではなくある程度自由に選べる形を望む意見があった。また、体育館へのエアコン整備の要望があり、地域のスポーツ合宿拠点としての価値向上と地域活性化への貢献も提案された。新しい学校の校内にチャレンジキッチンやカフェスペースなどをつくり、地域の人々も利用できる「大人も行きたくなる学校」の施設への期待も出た。

教育委員会の考え：制服、かばん、体育着などについてはこれから決定することであり、保護者やこどもたちの意見を聞きながら検討を進める。他の義務教育学校では、小学校段階は私服、中学校段階から制服という形が多い。ランドセルについても、多様な選択肢を認め、移行期間では混在を容認することになると思われる。コスト面も考慮し、最適な選択肢を検討する。学校の調理室などの施設をこどもと地域の人々が使えるようにすることや、お茶を飲んだり、趣味の活動をしたりできる地域交流ルームの設置を検討する。

懇談会を通してのまとめ

今回の懇談会は、山ノ内町の新しい学校づくりについて、保護者から具体的な心配や要望、期待がたくさん寄せられた大切な機会となった。特に、こどもたちの**安全確保と心身の健康維持、多様な学びの選択肢の保証**、そして新しい学校運営における**先生たちの質の向上**への強い要望があった。また、**コミュニティ・スクールの活用による地域との連携強化や、特色ある体験学習の推進**、こどもたちが自由に活動できる**環境整備**など、未来の学校に対する具体的な提案も多数あった。

教育委員会からは、義務教育学校のメリットやその柔軟性について説明があり、こどもの安全を一番に考え、義務教育学校の良さを最大限に活かし、保護者や地域住民の意見を積極的に取り入れながら、魅力的な学校づくりを進めていく方針を伝えた。

通学課題や地域での子育て支援の重要性が改めて分かり、移住促進の観点からも交通手段の改善が急ぎの課題だと認識した。学校統合を単なる再編としてではなく、山ノ内町教育全体、さらには地域の未来を形作る大切な機会として、保護者や関係者の皆さんの熱意を感じた。学校が施設を集めるだけでなく、こどもたちが未来を切り拓く力を育み、地域が元気になる大きな一歩となるよう、これからも話し合いと協力（協働）を重ねていくことが改めて大切だと確認した。新しい学校は5年後に開校するが、それまでに保護者や地域の人々と協力し、こどもたちが安心して学び、成長できる魅力的な学校づくりを目指す。